

平成 22 年度（2010 年度）

市川市財務書類 4 表

平成 23 年 9 月
財政部 財政課

目 次

1. 財務書類4表とは	1
2. 対象となる会計の範囲	2
3. 作成基準日	3
4. 平成22年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	4
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書	14
5. 財務書類4表 前年度比較	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	16
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
用語解説	23

平成 22 年度 市川市財務書類 4 表の公表について

市川市では、資産・負債を適切に管理し、財務情報を分かりやすく開示するため、平成 20 年度決算より、総務省から示された企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた「基準モデル」に準拠して財務書類 4 表を整備しています。

このたび、平成 22 年度決算における財務書類 4 表が整備できましたので、平成 21 年度決算との比較と併せて公表いたします。

1. 財務書類 4 表とは

財務書類とは会社でいう決算書にあたるもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

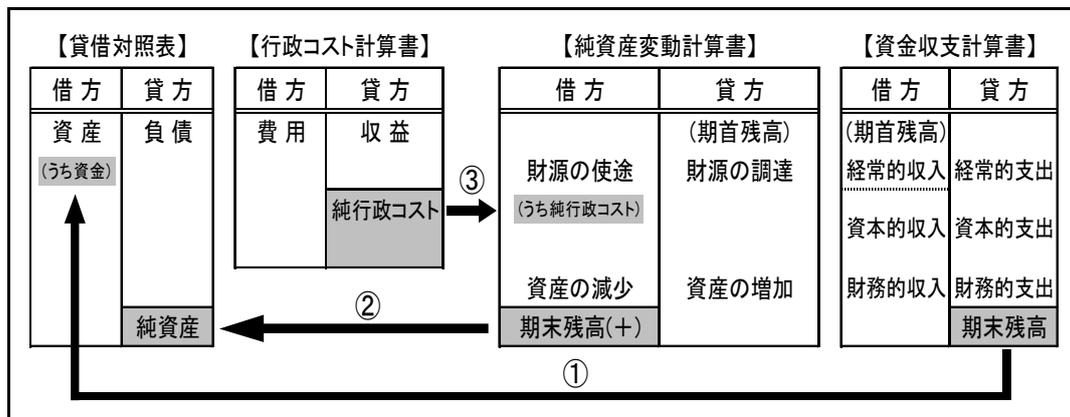
年度末時点での資産・負債の状況や行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

各財務書類の内容と、それぞれの相関関係は次のとおりです。

各財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表 (バランスシート) (BS)	平成 23 年 3 月 31 日時点で、どのような資産を保有し、そのうち返済（負債）がどれ位残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表しています。
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の行政サービスを提供するのにかかった費用と収益を見る表です。
純資産変動計算書 (NWM)	貸借対照表（バランスシート）における純資産の 1 年間の増減を表すものです。
資金収支計算書 (CF)	1 年間の資金の動きを表すものです。

財務書類4表の相関関係

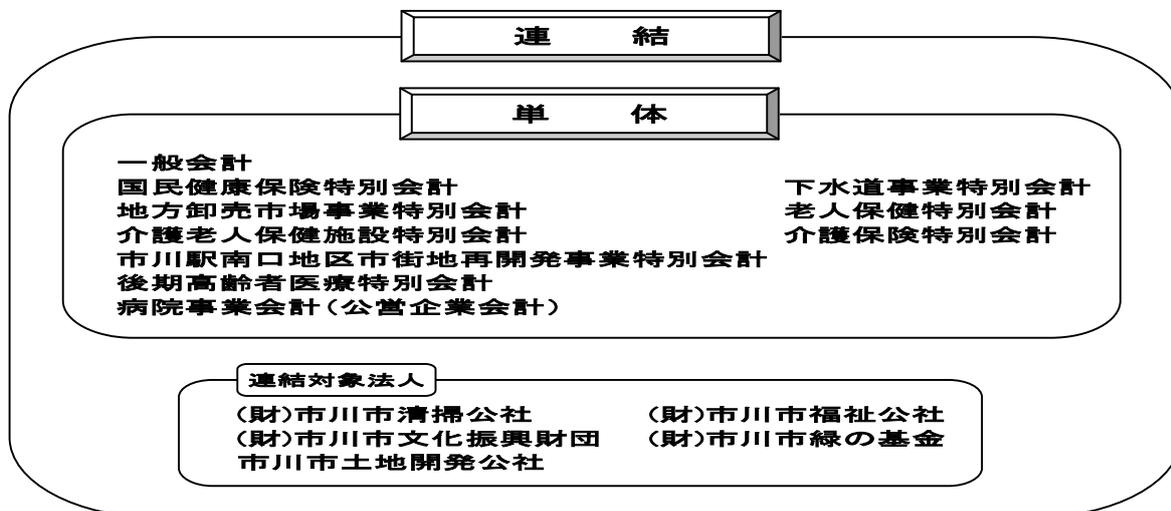


(総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より抜粋)

- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額で計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は費用と収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の財源の用途のうち、「純経常費用への財源措置」に対応します。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、単体財務書類と連結財務書類で作成しています。単体財務書類とは、一般会計と各特別会計に、公営企業会計である病院事業会計を含めた市川市のすべての会計を合わせたものです。一方、行政サービスは、市だけでなく、多様な関係団体によって実施されているため、これらの関係団体も市と連結させて、一つの行政サービスの実施主体として捉えたものが連結財務書類です。



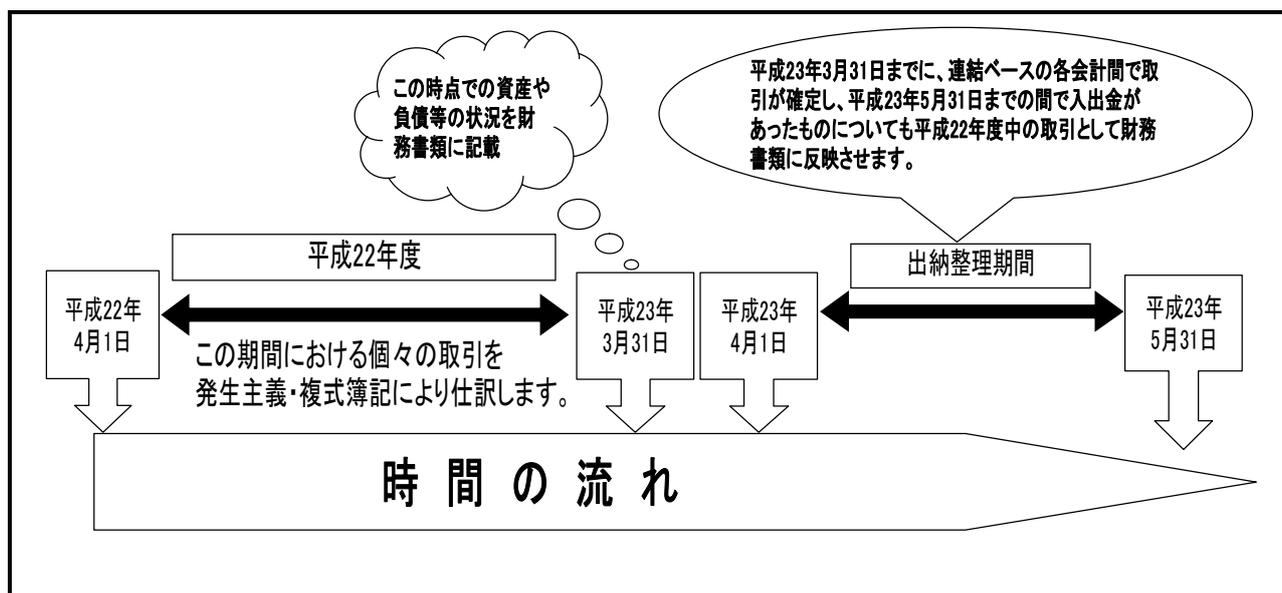
3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成23年3月31日として作成しています。

一般会計と各特別会計における出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、公営企業会計（病院事業会計）及び連結対象法人についても、出納整理期間中に一般会計又は各特別会計との間で取引があったものについては、作成基準日までに入出金となされたものとして取り扱っています。

財務書類における基準日(イメージ図)



4. 平成22年度 財務書類4表

(1) 貸借対照表(バランスシート) ～財産と負債の状況を表します～

左側に「資産」、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、平成23年3月31日時点で、どのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

※建物等には、建物のほかに、建物附属設備、構築物、機械装置が含まれています。

(単位：百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目	単体	連結	(行)	科目	単体	連結	(行)
1.金融資産	49,945	51,800	(01)	1.流動負債	16,194	17,076	(01)
(1)資金	8,812	9,392	(02)	(1)未払金	424	617	(02)
(2)債権	14,906	15,023	(03)	(2)前受金	0	8	(03)
①未収金	15,731	15,844	(04)	(3)賞与引当金	1,809	1,855	(04)
②貸付金	354	354	(05)	(4)翌年度償還予定市債	10,572	10,572	(05)
③貸倒引当金	▲ 1,181	▲ 1,181	(06)	(5)短期借入金	0	615	(06)
④その他	2	6	(07)	(6)リース負債	1,093	1,093	(07)
(3)有価証券	10	1,220	(08)	(7)その他	2,296	2,316	(08)
(4)投資等	26,217	26,165	(09)	2.非流動負債	143,186	145,921	(09)
①出資金	1,354	314	(10)	(1)市債	100,572	100,572	(10)
②基金・積立金	24,409	25,396	(11)	(2)借入金	0	2,368	(11)
③その他	454	455	(12)	(3)引当金	35,585	35,952	(12)
2.非金融資産	1,031,845	1,034,975	(13)	①退職給与引当金	35,536	35,895	(13)
(1)事業用資産	268,641	269,286	(14)	②損失補償等引当金	49	49	(14)
①土地	184,740	185,262	(15)	③その他引当金	0	8	(15)
②建物等	74,605	74,688	(16)	(4)リース負債	4,073	4,073	(16)
③リース資産	4,973	4,972	(17)	(5)その他	2,956	2,956	(17)
④その他	4,323	4,364	(18)	負債合計	159,380	162,997	(18)
(2)インフラ資産	763,204	765,689	(19)	【純資産の部】			
①公共用財産用地	670,246	672,730	(20)	1.純資産	922,410	923,778	(20)
②公共用財産施設	8,422	8,422	(21)				
③その他	84,536	84,537	(22)				
資産合計	1,081,790	1,086,775	(23)	負債・純資産合計	1,081,790	1,086,775	(21)

○ 貸借対照表の概要（連結ベース）

【資産の部】

平成 22 年度末時点において、市が所有する資産合計(23 行)は、1 兆 867 億 7,500 万円、そのうち金融資産(01 行)が 518 億円、非金融資産(13 行)が 1 兆 349 億 7,500 万円となっており、非金融資産が資産の大部分を占めています。これは、行政における貸借対照表の特徴で、社会資本の整備が行政運営の重要な要素となっていることによるものです。

また、非金融資産は、庁舎や学校、公民館などの事業用資産と、道路や公園、下水道などのインフラ資産から構成されており、それぞれ、事業用資産(14 行)は 2,692 億 8,600 万円、インフラ資産(19 行)は 7,656 億 8,900 万円となっています。

【負債の部】【純資産の部】

負債合計(18 行)は 1,629 億 9,700 万円、純資産(20 行)は 9,237 億 7,800 万円で、負債の約 7 割にあたる 1,111 億 4,400 万円が市債(05 行と 10 行の合計)となっています。

負債とは、資産を取得するために、将来世代の負担となる市債などの借金により負担した財源を言い、純資産とは、市税や国・県補助金などこれまでの世代の負担によって取得した資産で、将来返済が不要な資産のことを言います。

そのため、負債・純資産の構成比を見ることで、資産形成にあたってのこれまでの世代と将来世代の負担割合が分かることとなります。

平成 22 年度の構成比では、純資産が資産全体の 85.0%で、これまでの世代の負担によって多くの資産が形成され、それらが将来世代に引き継がれていくことを意味しています。

○ 貸借対照表の指標分析

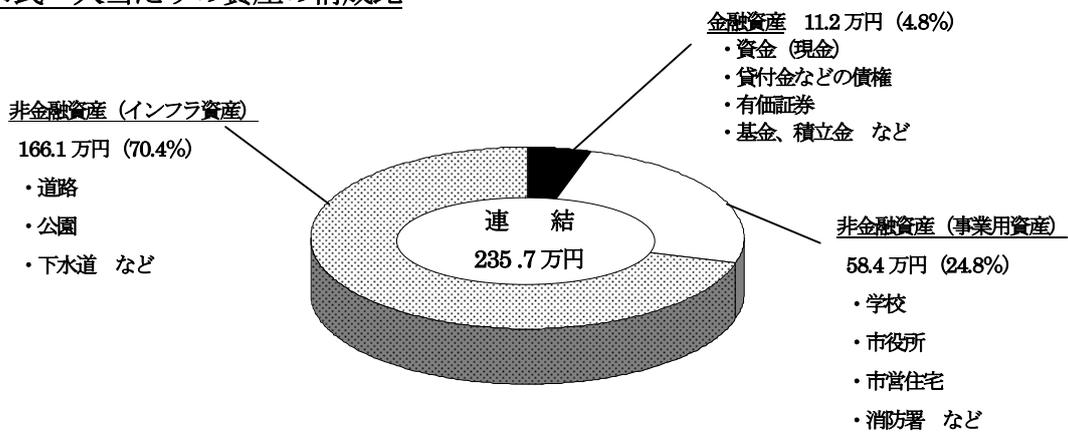
※住民基本台帳人口：461,014人（平成23年3月31日現在）

市民一人当たりの資産 = 資産合計 (23行) ÷ 住民基本台帳人口

連結 235.7万円（平成21年度 235.4万円）

単体 234.7万円（平成21年度 234.4万円）

市民一人当たりの資産の構成比

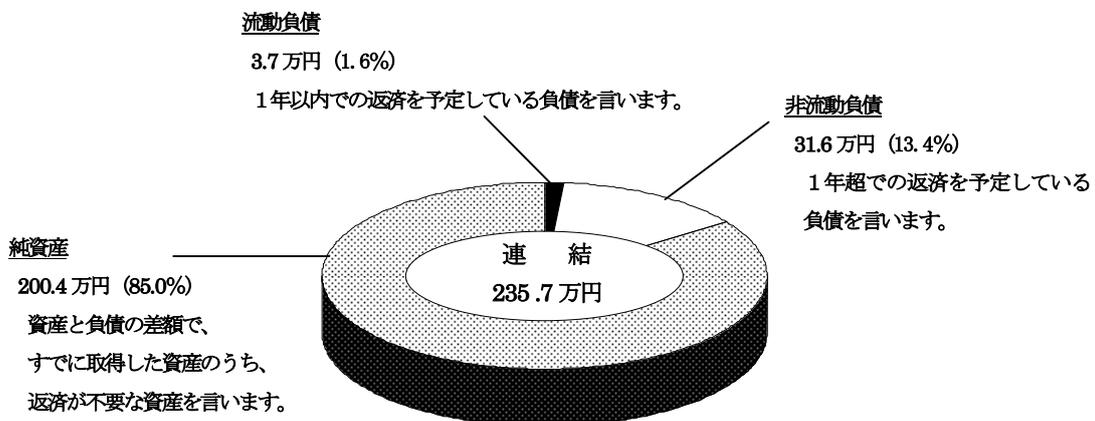


市民一人あたりの負債 = 負債合計 (18行) ÷ 住民基本台帳人口

連結 35.4万円（平成21年度 36.4万円）

単体 34.6万円（平成21年度 35.7万円）

市民一人当たりの負債・純資産の構成比



$$\text{純資産比率} = \text{純資産 (20行)} \div \text{資産合計 (23行)} \times 100 (\%)$$

会社でいう自己資本比率にあたり、資産のうち返済の必要のない資産はどの位か、これまでの世代の負担により、将来世代も利用可能な資産をどの位整備したかを表します。この数字が大きいほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

連結 85.0% (平成 21 年度 84.5%)

単体 85.3% (平成 21 年度 84.8%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{建物等取得価額} \times 100 (\%)$$

建物など、年数が経つことによって資産価値が減少していく償却資産について、その耐用年数がどの程度経過しているのかを表しており、この比率が高い（耐用年数が迫っている）ほど、老朽化が進んでいることを示し、補修などの費用が多くかかることが予想されます。

連結 53.2% (平成 21 年度 52.2%)

単体 53.2% (平成 21 年度 52.1%)

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成21年度	
	単体	連結	単体	連結
建物等取得価額 (A)	366,691	367,169	357,002	357,471
減価償却累計額 (B)	194,958	195,329	186,083	186,438
年度末現在 建物等簿価 (C) = (A) - (B)	171,733	171,840	170,919	171,033
資産老朽化比率 (B) ÷ (A)	53.2%	53.2%	52.1%	52.2%

※建物等：建物、建物附属設備、構築物などの有形固定資産で、減価償却の対象となる資産のことを言います。

(2) 行政コスト計算書

～1年間にかかった費用と収益を表します～

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産の形成以外のために使われた費用（コスト）と、その費用の一部として充てるために収納した使用料や手数料などの関係を表しています。従来の会計手法では把握できなかった減価償却費（庁舎・学校などを1年間使用したことによって減少した資産価値）についても、費用の中に含まれています。

(単位：百万円)

区 分	(行)	単 体	連 結
1. 経常業務費用	(01)	75,409	76,333
(1) 人件費	(02)	35,734	36,793
① 議員歳費	(03)	295	295
② 職員給料	(04)	23,342	23,927
③ 賞与引当金繰入	(05)	1,808	1,855
④ 退職給付費用	(06)	2,521	2,555
⑤ その他の人件費	(07)	7,768	8,161
(2) 物件費	(08)	12,723	12,935
① 消耗品費	(09)	1,922	1,963
② 維持補修費	(10)	2,384	2,426
③ 減価償却費	(11)	5,755	5,780
④ その他の物件費	(12)	2,662	2,766
(3) 経費	(13)	23,779	23,420
① 業務費	(14)	209	208
② 委託費	(15)	19,854	19,409
③ 貸倒引当金繰入	(16)	1,076	1,076
④ その他の経費	(17)	2,640	2,727
(4) 業務関連費用	(18)	3,173	3,185
① 公債費(利払分)	(19)	2,511	2,511
② 借入金支払利息	(20)	0	10
③ 資産売却損	(21)	10	10
④ その他の業務関連費用	(22)	652	654
2. 移転支出	(23)	94,871	94,949
(1) 他会計への移転支出	(24)	0	0
(2) 補助金等移転支出	(25)	68,848	68,828
(3) 社会保障関係費等移転支出	(26)	25,397	25,397
(4) その他の移転支出	(27)	626	724
経常費用(総行政コスト) 合計 (A)	(28)	170,280	171,282
1. 経常業務収益	(29)	14,558	15,592
(1) 業務収益	(30)	12,581	13,548
① 自己収入	(31)	12,581	13,548
② その他の業務収益	(32)	0	0
(2) 業務関連収益収入	(33)	1,977	2,044
① 受取利息等	(34)	58	77
② 資産売却益	(35)	10	12
③ その他の業務関連収益	(36)	1,909	1,955
経常収益 合計 (B)	(37)	14,558	15,592
純経常費用(純行政コスト) (B)－(A)	(38)	▲ 155,722	▲ 155,690

○ 行政コスト計算書の概要（連結ベース）

市の行政サービスを提供するのに要した**経常費用（総行政コスト）**（28 行）は、1,712 億 8,200 万円となっています。

経常費用は、**経常業務費用**（01 行）と**移転支出**（23 行）を合計したものです。

その内訳は、職員給料などの**人件費**（02 行）や物品購入などの**物件費**（08 行）、**経費**（13 行）、市債の利払いなどの**業務関連費用**（18 行）を合計した**経常業務費用**（01 行）が 763 億 3,300 万円、民間団体等への補助金のほか介護保険や国民健康保険の保険給付などの**補助金等移転支出**（25 行）、子ども手当・生活保護費などの扶助費である**社会保障関係費等移転支出**（26 行）、補償金や消費税・自動車重量税などの**その他の移転支出**（27 行）を合計した**移転支出**（23 行）が 949 億 4,900 万円となっており、経常費用の半分以上を移転支出が占めています。

また、**経常収益**（37 行）は、駐輪場の使用料や廃棄物の処理手数料など行政サービスを利用した市民が直接負担する使用料や手数料などの**業務収益**（30 行）と、延滞金や雑入などの**業務関連収益収入**（33 行）を合計したもので、155 億 9,200 万円となっています。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた**純経常費用**（38 行）は、▲1,556 億 9,000 万円となり、使用料や手数料などの経常収益だけでは、行政サービスを提供するのに必要な費用が賅えていないことから、この差額分を税収や社会保険料、国・県支出金などで財源を補填して行政サービスを提供しています。（12 ページ 表「純資産変動計算書」（05 行）参照）

○ 行政コスト計算書の指標分析

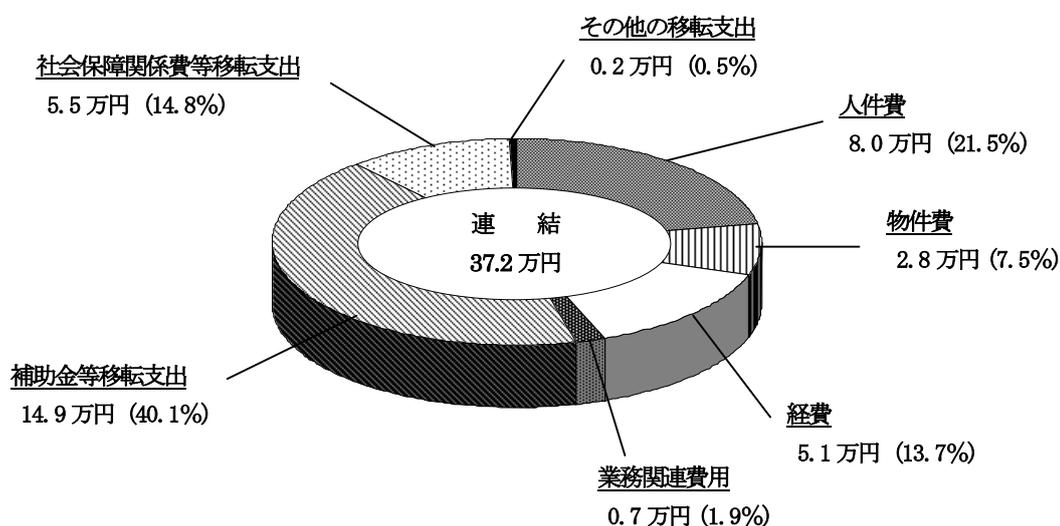
市民一人当たりの経常費用（総行政コスト）＝ 経常費用（28行） ÷ 住民基本台帳人口

市民一人当たりの経常費用（行政サービスを提供するのに要した総行政コスト）を表しています。

連結 37.2 万円 （平成 21 年度 36.3 万円）

単体 36.9 万円 （平成 21 年度 36.1 万円）

市民一人当たりの経常費用（総行政コスト）の構成比



※人件費など各項目の内容については「用語解説」を参考にしてください。(P25～P26)

市民一人当たりの純経常費用（純行政コスト）＝ 純経常費用（38行） ÷ 住民基本台帳人口

純経常費用は、経常費用から経常収益を引いたもので、市民一人当たりの純粋な行政コストを表しています。

連結 33.8 万円 （平成 21 年度 32.8 万円）

単体 33.8 万円 （平成 21 年度 32.9 万円）

(3)純資産変動計算書

～1年間の純資産の増減を表します～

貸借対照表（バランスシート）における純資産の1年間の増減とその要因を表したものです。税収を収益としてではなく、住民からの出資（財源）として捉え、調達した税収や国・県からの補助金などの財源をどのように使ったのか、資産の取得や売却などによって純資産がどのように増減したのかが分かります。

（単位：百万円）

区 分	(行)	単 体	連 結
前期末残高	(01)	917,086	918,410
当期変動額	(02)	5,324	5,368
財源変動の部	(03)	1,611	1,302
財源の用途	(04)	▲ 173,765	▲ 175,958
純経常費用への財源措置	(05)	▲ 155,722	▲ 155,690
固定資産形成への財源措置	(06)	▲ 9,317	▲ 10,845
事業用資産形成への財源措置	(07)	▲ 5,033	▲ 5,575
インフラ資産形成への財源措置	(08)	▲ 4,284	▲ 5,270
長期金融資産形成への財源措置	(09)	▲ 3,739	▲ 4,436
その他の財源の用途	(10)	▲ 4,987	▲ 4,987
直接資本減耗	(11)	▲ 3,858	▲ 3,858
その他財源措置	(12)	▲ 1,129	▲ 1,129
財源の調達	(13)	175,376	177,260
税収	(14)	82,457	82,457
社会保険料	(15)	18,424	18,424
移転収入	(16)	63,992	64,006
他会計からの移転収入	(17)	0	0
補助金等移転収入	(18)	46,352	46,365
国庫支出金	(19)	35,008	35,008
都道府県支出金	(20)	11,344	11,357
市町村等支出金	(21)	0	0
その他の移転収入	(22)	17,640	17,641
その他の財源の調達	(23)	10,503	12,373
固定資産売却収入(元本分)	(24)	150	1,177
長期金融資産償還収入(元本分)	(25)	725	1,543
その他財源調達	(26)	9,628	9,653
資産形成充当財源変動の部	(27)	3,713	4,066
固定資産の変動	(28)	▲ 50	▲ 424
固定資産の減少	(29)	▲ 13,961	▲ 15,015
減価償却費・直接資本減耗相当額	(30)	▲ 9,612	▲ 9,638
除売却相当額	(31)	▲ 4,349	▲ 5,377
固定資産の増加	(32)	13,911	15,439
固定資産形成	(33)	9,317	10,845
無償所管換等	(34)	4,594	4,594
長期金融資産の変動	(35)	3,014	2,893
長期金融資産の減少	(36)	▲ 725	▲ 1,543
長期金融資産の増加	(37)	3,739	4,436
評価・換算差額等の変動	(38)	749	749
評価・換算差額等の減少	(39)	0	0
再評価損	(40)	0	0
その他評価額等減少	(41)	0	0
評価・換算差額等の増加	(42)	749	749
再評価益	(43)	749	749
その他評価額等増加	(44)	0	0
その他の純資産変動の部	(45)	0	0
開始時未分析残高	(46)	0	0
その他純資産の変動	(47)	0	0
その他純資産の減少	(48)	0	0
その他純資産の増加	(49)	0	0
当期末残高	(50)	922,410	923,778

○ 純資産変動計算書の概要（連結ベース）

純資産変動計算書は、「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」、及び「その他の純資産変動の部」で構成されています。

「財源変動の部」は、どのような財源を調達し、その調達した財源をどのように使用したかを表しているものです。

平成 22 年度は、市税などの**税込(14 行)824 億 5,700 万円**、国民健康保険税などの**社会保険料(15 行)184 億 2,400 万円**など、合計で**1,772 億 6,000 万円**を財源調達(13 行)して、土地の購入や施設の建設費など**固定資産形成(06 行)へ 108 億 4,500 万円**、家計でいう貯金に相当する「基金」への積立金など**長期金融資産形成(09 行)へ 44 億 3,600 万円**、行政コスト計算書で示された**純経常費用(財源不足額)の補填(05 行)として 1,556 億 9,000 万円**などに使用した結果、**13 億 200 万円の純資産(03 行)が増加**しました。

「**資産形成充当財源変動の部**」は、調達した財源のうち、資産形成に振り向けられた金額と過去に整備した資産の異動状況（土地の売却や評価替え、建物の取り壊しなど）を表しているものです。

平成 22 年度は、**固定資産形成(33 行)のために 108 億 4,500 万円(固定資産形成への財源措置(06 行)と一致)**、**長期金融資産形成(37 行)のために 44 億 3,600 万円(長期金融資産形成への財源措置(09 行)と一致)**を充てたほか、土地交換に伴う地積修正により、**評価・換算差額等の変動(38 行)が 7 億 4,900 万円増加**したことなどから、合計で**40 億 6,600 万円の純資産が増加**しました。(27 行)

これらの結果、純資産全体 (02 行) では**53 億 6,800 万円の純資産が増加**しました。

(4) 資金収支計算書

～1年間の資金の流れを表します～

どのような行政活動に資金が充てられたのか、1年間の資金の動きを「経常的収支」「資本的収支」、「財務的収支」の3区分により表しているものです。

(単位:百万円)

区 分	(行)	単 体	連 結
経常的支出	(01)	161,800	162,756
経常業務費用支出	(02)	66,915	67,799
人件費支出	(03)	36,373	37,468
物件費支出	(04)	6,967	7,127
経費支出	(05)	22,616	22,255
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	(06)	959	949
移転支出	(07)	94,885	94,957
他会計への移転支出	(08)	0	0
補助金等移転支出	(09)	68,848	68,828
社会保障関係費等移転支出	(10)	25,397	25,397
その他の移転支出	(11)	640	732
経常的収入	(12)	178,423	179,439
租税収入	(13)	82,415	82,415
社会保険料収入	(14)	17,442	17,442
経常業務収益収入	(15)	14,573	15,576
業務収益収入	(16)	12,702	13,671
業務関連収益収入	(17)	1,871	1,905
移転収入	(18)	63,993	64,006
他会計からの移転収入	(19)	0	0
補助金等移転収入	(20)	46,352	46,364
その他の移転収入	(21)	17,641	17,642
経常的収支(A)(12行-01行)	(22)	▲ 16,623	▲ 16,683
資本的支出	(23)	13,757	14,497
固定資産形成支出	(24)	9,070	9,166
長期金融資産形成支出	(25)	3,738	4,382
その他の資本形成支出	(26)	949	949
資本的収入	(27)	1,825	2,579
固定資産売却収入	(28)	151	152
長期金融資産償還収入	(29)	718	1,471
その他の資本処分収入	(30)	956	956
資本的収支(B)(27行-23行)	(31)	▲ 11,932	▲ 11,918
基礎的財政収支(A)+(B)	(32)	4,691	4,765
財務的支出	(33)	48,209	49,717
支払利息支出	(34)	2,511	2,521
公債費(利払分)支出	(35)	2,511	2,511
借入金支払利息支出	(36)	0	10
元本償還支出	(37)	45,698	47,196
公債費(元本分)支出	(38)	10,830	10,830
借入金元本償還支出	(39)	0	1,489
その他の元本償還支出	(40)	33,708	33,717
リース負債償還支出	(41)	1,160	1,160
財務的収入	(42)	40,530	42,102
公債発行収入	(43)	7,213	7,214
借入金収入	(44)	0	1,555
その他の財務的収入	(45)	33,317	33,333
財務的収支(C)(42行-33行)	(46)	▲ 7,679	▲ 7,615
当期資金収支額(D)=(A)+(B)+(C)	(47)	▲ 2,988	▲ 2,850
期首資金残高(E)	(48)	11,800	12,242
期末資金残高(D)+(E)	(49)	8,812	9,392

○ 資金収支計算書の概要（連結ベース）

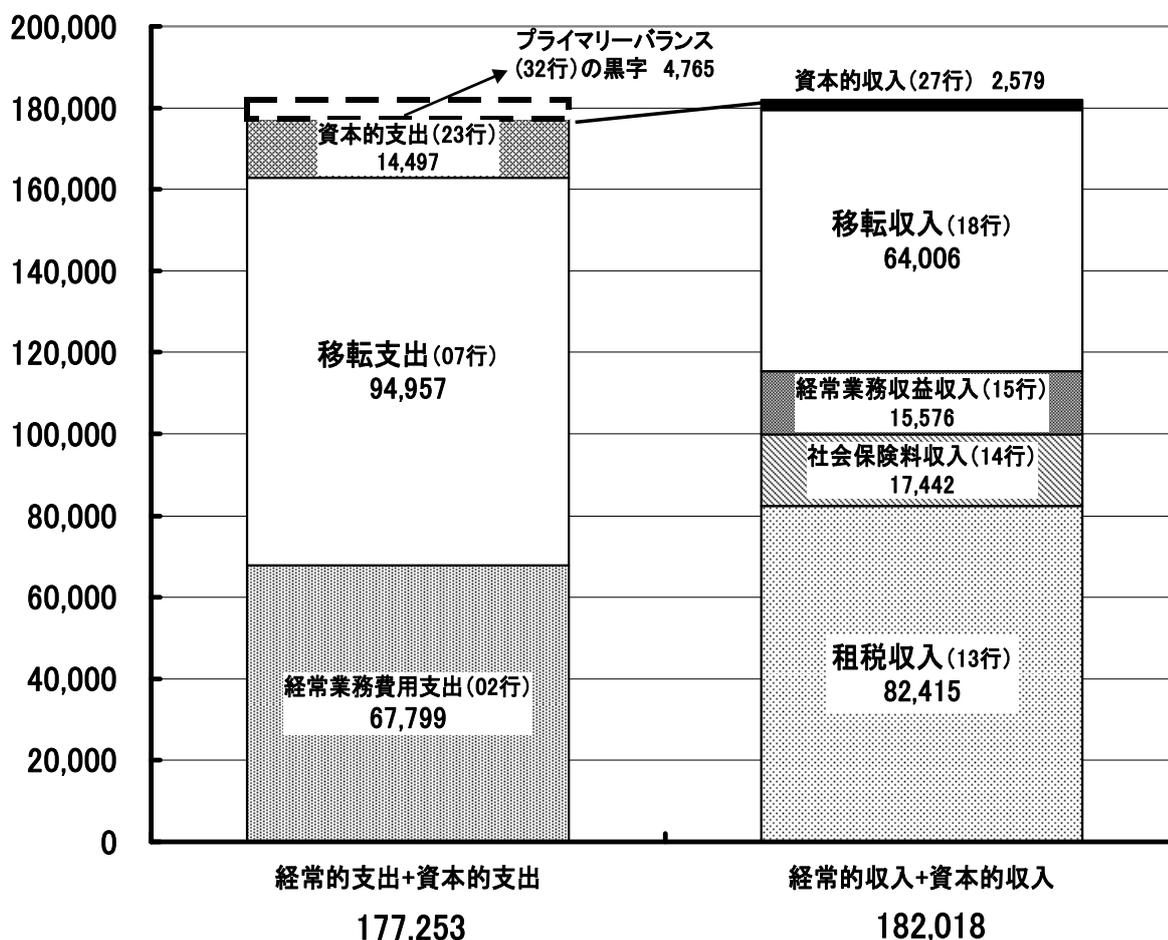
市の平成 22 年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス:経常的収支と資本的収支の合計)(32行)は、47 億 6,500 万円の黒字となっています。

この収支がプラスですと、行政サービスの提供に要する経費が、市税などの収入で賄えている状態を意味するため、一般的に財政は健全であると言われています。

本市のプライマリーバランスは現状においてはプラスの状況ですが、今後も財政の健全性を確保する上で、「歳入に見合った歳出」を基本とした予算編成を心掛け、より一層の行財政改革に取り組んでいきたいと考えています。

基礎的財政収支の構成

(単位:百万円)



5. 財務書類4表 前年度比較

連結財務書類4表で、平成21年度決算と平成22年度決算を比較しました。

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目	平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	科目	平成22年度 (c)	平成21年度 (d)	比較増減 (c)-(d)
1.金融資産	51,800	52,369	▲ 569	1.流動負債	17,076	17,068	8
(1) 資金	9,392	12,242	▲ 2,850	2.非流動負債	145,921	150,999	▲ 5,078
(2) 債権	15,023	15,654	▲ 631				
(3) 有価証券	1,220	1,924	▲ 704				
(4) 投資等	26,165	22,549	3,616				
				負債合計	162,997	168,067	▲ 5,070
2.非金融資産	1,034,975	1,034,108	867	1.純資産	923,778	918,410	5,368
(1) 事業用資産	269,286	268,875	411				
(2) インフラ資産	765,689	765,233	456				
資産合計	1,086,775	1,086,477	298	負債・純資産合計	1,086,775	1,086,477	298

資産合計は、前年度と比較して2億9,800万円の増加となりました。

金融資産では、市税収入や新規の市債発行による収入が減少する中、子ども手当や生活保護扶助費をはじめとする社会保障関係費用支出が増大したことや、投資等において将来の厳しい財政事情に備えて基金への積立金を増加させたこと、また、負債を減らすために市債の繰り上げ償還を行ったことなどから支出が増加しました。

その結果、資金が28億5,000万円減少し、金融資産合計では、5億6,900万円の減少となりました。

非金融資産では、経年変化による資産価値の目減りにより市営住宅や学校などの建物等の資産価値が減少する一方で、史跡曾谷貝塚用地や都市計画道路用地の購入をはじめとした土地及び公共用財産用地が増加したことなどから、事業用資産では4億1,100万円の増加、インフラ資産では4億5,600万円の増加となり、非金融資産合計では

8億6,700万円の増加となりました。

この結果、金融資産と非金融資産を合計した資産合計では、2億9,800万円の増加となりました。

負債合計は、前年度と比較して50億7,000万円の減少となっています。

これは、市債の新規発行が平成21年度と比べ7億5,900万円減少したことに加え、平成17年度から実施しているまちづくり債の満期一括償還の開始と市債の繰上げ償還などにより市債残高が36億1,600万円減少したことが主な要因です。

以上のような財政運営で資産形成を行ったことにより、純資産は53億6,800万円増加しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	(行)	平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
1.経常業務費用	(01)	76,333	77,324	▲ 991
(1)人件費	(02)	36,793	37,467	▲ 674
(2)物件費	(03)	12,935	13,395	▲ 460
(3)経費	(04)	23,420	23,013	407
(4)業務関連費用	(05)	3,185	3,449	▲ 264
2.移転支出	(06)	94,949	90,417	4,532
(1)他会計への移転支出	(07)	0	0	0
(2)補助金等移転支出	(08)	68,828	71,818	▲ 2,990
(3)社会保障関係費等移転支出	(09)	25,397	17,862	7,535
(4)その他の移転支出	(10)	724	737	▲ 13
経常費用(総行政コスト) 合計 (A)	(11)	171,282	167,741	3,541
1.経常業務収益	(12)	15,592	16,118	▲ 526
経常収益 合計 (B)	(13)	15,592	16,118	▲ 526
純経常費用(純行政コスト) (B)-(A)	(14)	▲ 155,690	▲ 151,623	▲ 4,067

経常業務費用(01行)では、9億9,100万円の減少となりました。

これは、職員の給料などの人件費(02行)6億7,400万円の減少や、定額給付金給付事業が終了したことなどにより物件費(03行)が4億6,000万円減少したことなどによるものです。

しかし、移転支出(06行)では45億3,200万円の増加となりました。

これは、主に定額給付金の支出がなくなったことなどにより、補助金等移転支出(08行)が29億9,000万円減少したものの、子ども手当創設や生活保護扶助費の増加などにより、社会保障関係費等移転支出(09行)が75億3,500万円増加したためです。

この結果、経常業務費用と移転支出を合計した経常費用(11行)は、前年度と比較して35億4,100万円の増加となりました。

経常収益(13行)では、市川駅南口再開発ビル区画売却に係る精算金収入が6億5,200万円の減少したことなどから、5億2,600万円の減少となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	(行)	平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
前期末残高	(01)	918,410	876,459	41,951
当期変動額	(02)	5,368	41,951	▲ 36,583
財源変動の部	(03)	1,302	1,644	▲ 342
財源の用途	(04)	▲ 175,958	▲ 174,965	▲ 993
純経常費用への財源措置	(05)	▲ 155,690	▲ 151,623	▲ 4,067
固定資産形成への財源措置	(06)	▲ 10,845	▲ 12,956	2,111
長期金融資産形成への財源措置	(07)	▲ 4,436	▲ 2,031	▲ 2,405
その他の財源の用途	(08)	▲ 4,987	▲ 8,355	3,368
財源の調達	(09)	177,260	176,609	651
税金	(10)	82,457	83,978	▲ 1,521
社会保険料	(11)	18,424	19,164	▲ 740
移転収入	(12)	64,006	61,413	2,593
その他の財源の調達	(13)	12,373	12,054	319
資産形成充当財源変動の部	(14)	4,066	41,613	▲ 37,547
固定資産の変動	(15)	424	6,019	▲ 5,595
固定資産の減少	(16)	▲ 15,015	▲ 11,019	▲ 3,996
固定資産の増加	(17)	15,439	17,038	▲ 1,599
長期金融資産の変動	(18)	2,893	1,108	1,785
長期金融資産の減少	(19)	▲ 1,543	▲ 923	▲ 620
長期金融資産の増加	(20)	4,436	2,031	2,405
評価・換算差額等の変動	(21)	749	34,486	▲ 33,737
評価・換算差額等の減少	(22)	0	▲ 2,659	2,659
評価・換算差額等の増加	(23)	749	37,145	▲ 36,396
その他の純資産変動の部	(24)	0	▲ 1,306	1,306
開始時未分析残高	(25)	0	0	0
その他純資産の変動	(26)	0	▲ 1,306	1,306
その他純資産の減少	(27)	0	▲ 1,306	1,306
その他純資産の増加	(28)	0	0	0
当期末残高	(29)	923,778	918,410	5,368

財源の調達(09行)は6億5,100万円増加しました。

これは、景気低迷の影響を受けて税金(10行)において市民税の減収に伴い市税が減少したものの、移転収入(12行)において、子ども手当の創設や生活保護扶助費の増大に伴い国・県からの支出金が増加したこと、また、年度間の財源の不均衡を調整するためにこれまで積み立てた基金の取崩しを行ったことから、その他の財源の調達(13行)が増加したことなどによるものです。

財源の使途(04行)も9億9,300万円増加しました。

これは厳しい財政状況を反映して、道路整備などの**固定資産形成への財源措置(06行)**が減少した一方で、将来に備え基金への積立金など**長期金融資産形成への財源措置(07行)**を増加させたこと、手数料などの経常収益だけで賄えない財源の補填として**純経常費用への財源措置(05行)**が増加したことによるものです。

評価・換算差額等の変動(21行)においては、平成22年度は、固定資産税評価額の見直し年度ではなかったため、固定資産税評価額の見直しを行った前年度よりも**337億3,700万円減少**したものです。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

区 分	(行)	平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
経常的収支 (A)	(01)	16,683	19,021	▲ 2,338
経常的支出	(02)	162,756	160,095	2,661
経常的収入	(03)	179,439	179,116	323
資本的収支 (B)	(04)	▲ 11,918	▲ 13,050	1,132
資本的支出	(05)	14,497	14,943	▲ 446
資本的収入	(06)	2,579	1,893	686
基礎的財政収支 (A)+(B)	(07)	4,765	5,971	▲ 1,206
財務的収支 (C)	(08)	▲ 7,615	▲ 6,110	▲ 1,505
財務的支出	(09)	49,717	52,228	▲ 2,511
財務的収入	(10)	42,102	46,118	▲ 4,016
当期資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	(11)	▲ 2,850	▲ 139	▲ 2,711
期首資金残高 (E)	(12)	12,242	12,381	▲ 139
期末資金残高 (E)+(D)	(13)	9,392	12,242	▲ 2,850

経常的支出(02行)については、人件費支出や物件費支出の削減に努めたほか、定額給付金事業終了により当該事業に係る補助金等移転支出 67 億 4,500 万円が皆減しましたが、子ども手当や生活保護扶助費をはじめとする社会保障関係費等移転支出が 75 億 3,500 万円増加したことなどから、**26 億 6,100 万円増加**しました。

経常的収入(03行)については、景気の低迷による市民税 20 億 7,700 万円の減少を含む市税 6 億 1,200 万円の減少のほか、定額給付金給付事業に係る国庫補助金 68 億 6,400 万円が皆減となったものの、子ども手当負担金や生活保護扶助費負担金などの国庫負担金や県支出金が 75 億 1,300 万円増加したことなどから **3 億 2,300 万円の増加**となりました。

この結果、経常的支出の増加額が経常的収入の増加額を上回ったため、**経常的収支(01行)は、23 億 3,800 万円減少**しました。

次に、**資本的支出(05行)**は、今後予測される厳しい財政事情に備えて、基金に積み立

てる一方で、新設工事や土地購入などが減少したことなどから、**4億4,600万円の減少**となりました。

資本的収入(06行)は、年度間の財源の不均衡を調整するためにこれまで積み立てた基金の取崩しや東京外郭環状道路整備に伴う土地売却のほか、不動産の売却などにより**6億8,600万円増加**したことから、**資本的収支(04行)**は、**11億3,200万円増加**しました。

この結果、**基礎的財政収支(07行)**は**12億600万円減少**したものの、前年度同様、プラスの状況にあり、財政の健全性は確保されていると考えています。

財務的収支(08行)については、市債の新規発行収入の減少や市債の繰り上げ償還などにより**15億500万円の減少**となりました。

これらのことから、当期資金収支額(11行)と期首資金残高(12行)を合計した**期末資金残高(13行)**は、**28億5,000万円の減少**となりました。

用語解説

用 語		解 説	
全 般 的 事 項	発生主義・複式簿記	<p>発生主義とは、現金の収入や支出がなくても、サービスの提供や物品の引渡しなどの取引の事実が発生した時点で記録・集計する会計手法のことです。</p> <p>複式簿記とは、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録していくものです。</p> <p>例えば、土地を1,000万円で購入した場合には、土地という資産（土地）の増加1,000万円と現金という資産（資金）の減少1,000万円の二つを記録します。</p> <p>なお、国や地方公共団体で採用されている会計処理は、現金主義・単式簿記と言われるもので、現金の収入又は支出のみを記録・集計し、上記の例では現金という資産の減少1,000万円だけを帳簿上に記録します。</p> <p>現金主義・単式簿記は、議会で承認を得た予算を間違いなく執行したかどうか、その執行状況を検証するのに適していますが、現金の移動だけを記録するため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストは計上されておらず、それぞれの事業（行政サービス）に要した正確なコストが把握できないという課題があります。</p>	
	基準モデル	<p>「資産」や「負債」、「純資産」に関する情報（ストック情報）と、「費用」や「収益」に関する情報（フロー情報）を、発生主義に基づいて複式記帳を行うことにより財務書類を作成する方法です。市川市の財務書類は基準モデルに準拠しています。</p>	
	総務省方式改訂モデル	<p>毎年度、全国の各地方公共団体が作成し総務省に報告している「地方財政状況調査表（決算統計）」から簡便に財務書類を作成する方法です。</p> <p>当面の間、基準モデルで必要とされる適切な資産管理を行うための固定資産台帳を段階的に整備することや、決算統計が始まった昭和44年以前の資産が含まれていないことなど精緻さを欠くとの指摘もなされています。</p>	
	公正価値	<p>市場価額を基礎とする資産評価のことです。例えば、土地は、固定資産税評価額に基づいて評価しています。</p>	
貸 借 対 照 表	資	未収金	市税や社会保険料、使用料・手数料などの未徴収分（収入未済）の合計です。
	産	貸付金	市民向け貸付金である「入学準備金貸付金」と「水洗便所改造資金貸付金」の残高です。

用語		解説	
貸 借 対 照 表	資 産	貸倒引当金	市税や社会保険料などの未収金のうち、回収不能と見積もった額で、過去3年間の実績に基づき算出しています。
		有価証券	資金運用を目的に所有している国債などの債権のことです。
		出資金	政策目的を持って保有している株式などのことです。
		基金・積立金	政策目的別に積み立てている金融資産で、年度間の財源の過不足を調整するための「財政調整基金」、市債の償還財源に充てるための「市債管理基金」などがあります。
		事業用資産	庁舎や学校、公民館など、施設を利用した行政サービスの提供やその資産を売却することにより、資金の獲得が可能な資産です。
		インフラ資産	道路や公園、下水道など都市生活の基盤として必要不可欠なものであり、一般に売却することが出来ない資産です。
	負 債	流動負債	支払期限が、基準日（3月31日）から1年以内に到来する負債のことです。
		未払金	引渡しを受けた土地や完成した建物の代金のうち、未だ支払いを終えていない負債のことです。
		前受金	代金の全部または一部を受領しているものの、未だサービスの提供や資産の引渡しなどを行っていない負債のことです。
		賞与引当金	12月から翌年5月までの勤務実績に応じて翌年6月に支払われる賞与見込額のうち、当該年度の12月から3月までの部分を、負債として計上したものです。
		翌年度償還予定市債	市債発行残高のうち、償還（返済）期限が基準日（3月31日）から1年以内に到来する負債のことです。
		非流動負債	支払期限が、基準日（3月31日）から1年を超えて到来する負債のことです。
		市債	市債発行残高のうち、償還（返済）期限が基準日（3月31日）から1年を超えて到来する負債のことです。
		退職給付引当金	将来の退職金の支給見込額のこと、職員の退職に備えて、基準日（3月31日）に全職員が自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額を計上します。
損失補償等引当金	千葉県信用保証協会の保証債務のうち、市が将来負担する可能性のある金額を計上します。		

用語		解説
行政コスト計算書	人件費	人件費とは、市議会議員に支払われる報酬である「議員報酬」、「職員給料」、賞与の見積額のうち当期12月～3月までの4ヶ月分の見積額として費用計上する「賞与引当金繰入」、当年度に新たに発生した退職給付引当金である「退職給付費用」、臨時職員の賃金などの「その他の人件費」で構成しています。
	物件費	主に物品の購入に充てられる費用のことで、消耗品費や自動車の燃料費などの「消耗品費」、資産の機能維持のために必要な施設修繕料や自動車修繕料などの「維持補修費」、「減価償却費」、光熱水費や通信運搬費などの「その他の物件費」で構成しています。
	減価償却費	学校や市営住宅などの事業用資産は、使用する期間が長ければ、それだけ資産価値が目減りしていきます。減価償却費は、それぞれの資産の耐用年数に基づき計算された、当該期間中の資産価値の減少額です。 現金主義では、資産の取得価額は、代金を支払った会計年度に全額費用として計上しますが、発生主義では、老朽化などにより資産の価値が減少する部分を、耐用年数にわたって費用計上することとしています。尚、基準モデルでは、毎年度同額の減価償却費を計上する「定額法」を採用しています。
	経費	職員旅費や取り壊し工事費などの「業務費」、公共施設管理委託料などの「委託費」、市税や社会保険料などの未収金のうち、回収不能と見積もった額を費用計上する「貸倒引当金繰入」、講演会などの講師への謝礼金やパソコンの賃借料などの「その他の経費」で構成しています。
	業務関連費用	過去に発行した市債の利子相当額である「公債費（利払分）」、金融機関からの借入金に係る支払利子である「借入金支払利息」、資産を売却して損失が発生した場合の「資産売却損」、市税の過誤納還付金などの「その他の業務関連費用」で構成しています。
	補助金等移転支出	補助金等移転支出とは、民間団体等への補助金や定額給付金などが含まれています。
	社会保障関係費等移転支出	社会保障関係費等移転支出とは、生活保護扶助費や子ども手当などの扶助費のことです。
	その他の移転支出	その他の移転支出とは、道路整備や下水道管布設などの工事に伴い、工事施行区域内に既にあるガス管や水道管の移設に対して支払う補償金や消費税・自動車重量税等の公課費などです。
	業務収益	業務収益とは、行政サービス提供の対価として受け取る収益のことで、駐輪場や公民館などの施設使用料や各種証明書の交付や廃棄物処理などの手数料などの「自己収入」のことです。

用語		解説
行政コスト計算書	業務関連収益収入	業務関連収益収入とは、保有する有価証券や貸付金から得られる受取配当金や市預金利子などの「受取利息等」、資産を売却して収益が発生した場合の「資産売却益」などで構成しています。
純資産変動計算書	財源の使途	財源の使途とは、純資産として取り入れた財源がどのように使われたのかを表すもので、行政コスト計算書で示された純経常費用（財源不足）の補填としての純経常費用への財源措置、固定資産や長期金融資産の形成のための財源措置などで構成しています。
	財源の調達	純資産として財源をどのように調達したのかを表すもので、「税金」、「社会保険料」、国県からの補助金などの「移転収入」、「固定資産売却収入」や基金の取崩しや貸付金の償還金と言った「長期金融資産償還収入」などで構成しています。
	資産形成充当財源	資産形成充当財源とは、資産形成のために充当した財源のことで、固定資産や長期金融資産のような資金以外の形態で保有されているものです。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の当該年度末時点における残高を意味し、対応する資産の種類に応じて、「固定資産」、「長期金融資産」に分類して表示しています。
	直接資本減耗	公園や道路などのインフラ資産について、それぞれの資産に応じた一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少金額で、事業用資産の「減価償却費」に相当するものです。 インフラ資産は、不特定多数の人たちの生活基盤として無償で提供されるため、その減価に対応する収益の発生はありません。そこで減価部分を行政コスト計算書の費用とせず、直接純資産が減少したものとして、「財源の使途」に計上します。
資金収支計算書	経常的支出	毎年経常的に支出が発生するもので、職員の人件費、物品の購入費などの「経常業務費用支出」と、子ども手当や生活保護扶助費などの扶助費や補助金などの「移転支出」があります。
	経常的収入	毎年経常的に収入となるもので、市税などの「租税収入」、介護保険料などの「社会保険料収入」、使用料・手数料、預金利息などの「経常業務収益収入」、及び国や県からの補助金などの「移転収入」があります。
	資本的支出	資産を取得するための支出で、事業用資産やインフラ資産を取得するための「固定資産形成支出」、基金への積立てなどの「長期金融資産形成支出」などがあります。

用語		解説
資金収支計算書	資本的収入	資産の売却代金などの収入で、事業用資産の売却代金である「固定資産売却収入」、基金の取崩しや貸付金の償還金と言った「長期金融資産償還収入」などがあります。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市の財政収支の状況を表わす指標で、市の収入のうち市債発行による収入(市の借金)を除いた額から、市の支出のうち市債の元金償還と利払いを除いた額の収支を言います。 市税や国民健康保険税などの収入で、行政サービスの提供に要する支出が賅われているかどうかを表しています。
	財務的支出	市債(公債)を発行するなどして調達した資金の償還(返済)に関する支出として、利息の支払である「支払利息支出」と元本の償還(返済)のための「元本償還支出」のほか、県民税や契約保証金などの歳計外支出があります。
	財務的収入	償還(返済)を要する資金の調達に関する収入で、市債(公債)の発行による「公債発行収入」、金融機関からの借入金である「借入金収入」、県民税や契約保証金などの歳計外収入などがあります。